

令和3年度

岩沼市公営企業会計

決算審査意見書

岩沼市監査委員

岩 監 第 2 1 号

令和4年8月23日

岩沼市長 佐 藤 淳 一 殿

岩沼市監査委員 鎌 田 壽 信

岩沼市監査委員 長 田 忠 広

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された
令和3年度岩沼市公営企業会計(水道事業会計・下水道事業会計・特定
公共下水道事業会計)の決算及び関係附属書類を審査したので、次のとお
りその意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
I.	水道事業会計	2
1.	予算の執行状況	2
2.	経営の成績	4
3.	財政の状況	7
4.	建設改良事業	9
5.	むすび	9
II.	下水道事業会計	10
1.	予算の執行状況	10
2.	経営の成績	12
3.	財政の状況	13
4.	建設改良事業	15
5.	むすび	15
III.	特定公共下水道事業会計	16
1.	予算の執行状況	16
2.	経営の成績	18
3.	財政の状況	19
4.	建設改良事業	21
5.	むすび	21
審査資料	水道事業会計	22
	下水道事業会計	35
	特定公共下水道事業会計	46

凡 例

1. 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。
2. 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。
3. 構成比及び対前年度比率は、表中の数値によって算出（表示単位未満を四捨五入）した。したがって、構成比については合計と内訳の計が一致しない場合がある。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」	該当数値がないもの、算出不能または無意味なもの
「0」, 「0.00」	当該数値はあるが、単位未満のもの
「△」	負数または減数

令和3年度岩沼市公営企業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 対 象

令和3年度岩沼市水道事業会計決算

令和3年度岩沼市下水道事業会計決算

令和3年度岩沼市特定公共下水道事業会計決算

第 2 審 査 の 期 間

令和4年4月13日 から令和4年8月23日まで

第 3 審 査 の 方 法

この決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書類及び同附属書類が、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿、証票書類等と照合するとともに、例月出納検査、定期監査の結果を参考とし、また、関係職員の説明を聴取するなど、通常実施すべき審査手続きにより実施した。

第 4 審 査 の 結 果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、記入されている計数も正確であり、各事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

その概要及び意見は後述するとおりである。

事業の経営内容の計数分析及び推移比較等については、決算書の計数を基にして、別紙「審査資料」を作成したので参照されたい。

I. 水道事業会計

1. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、1,581,353,234円(執行率94.31%)で、予算現額に対し、95,350,766円の減少となっている。前年度に比較すると167,845,436円(11.87%)の増加となっている。

収益的支出の決算額は、1,389,727,872円(執行率86.43%)で、予算現額から防災集団移転元地給水管修繕工事(第1工区及び第2工区)の翌年度繰越額58,000,000円を差し引き、160,188,128円の不用額を生じている。前年度に比較すると184,703,408円(15.33%)の増加となっている。

予算決算比較対照表

収益的収入

(単位:円.%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	1,676,404,000	1,581,353,234	△95,350,766	94.31
営業収益	1,401,469,000	1,374,163,516	△27,305,484	98.05
営業外収益	68,232,000	68,715,339	483,339	100.71
特別利益	207,003,000	138,474,379	△68,528,621	66.89

(うち仮受消費税及び地方消費税 118,692,069円)

収益的支出

(単位:円.%)

科目	予算現額	決算額	翌年度分 繰越分	不用額	執行率
水道事業費用	1,607,916,000	1,389,727,872	58,000,000	160,188,128	86.43
営業費用	1,347,550,000	1,201,222,336	58,000,000	88,327,664	89.14
営業外費用	58,815,000	58,497,897	-	317,103	99.46
特別損失	200,551,000	130,007,639	-	70,543,361	64.83
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	-

(うち仮払消費税及び地方消費税 88,062,372円)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、237,059,953円(執行率49.13%)で、予算現額に対し、245,441,047円の減少となっている。企業債で172,000,000円、負担金で73,440,047円の減少となっている。

決算額の内訳は、配水管整備事業及び配水管改良事業分としての企業債228,000,000円、負担金9,059,953円である。

資本的支出の決算額は、533,982,766円(執行率50.06%)で、予算現額から二野倉1号雨水幹線水道管移設工事等の翌年度繰越額290,400,000円を差し引き、242,388,234円の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額296,922,813円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,101,861円、当年度分損益勘定留保資金236,232,187円及び建設改良積立金36,588,765円で補てんしている。

予 算 決 算 比 較 対 照 表

資 本 的 収 入

(単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	482,501,000	237,059,953	△245,441,047	49.13
企 業 債	400,000,000	228,000,000	△172,000,000	57.00
出 資 金	-	-	-	-
負 担 金	82,500,000	9,059,953	△73,440,047	10.98
国庫補助金	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	-	△1,000	-

(うち仮受消費税及び地方消費税0円)

資 本 的 支 出

(単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 分	不 用 額	執行率
資本的支出	1,066,771,000	533,982,766	290,400,000	242,388,234	50.06
建設改良費	876,903,000	345,266,301	290,400,000	241,236,699	39.37
企業債償還金	188,868,000	188,716,465	-	151,535	99.92
予 備 費	1,000,000	-	-	1,000,000	-

(うち仮払消費税及び地方消費税24,951,267円)

2. 経営の成績

当年度の経営収支は、総収益 1,467,108,406 円で、前年度に比較すると 171,038,213 円(13.20%)増加し、総費用は、1,300,254,242 円で、前年度に比較すると 157,198,948 円(13.75%)増加し、差し引き 166,854,164 円の純利益を生じている。

これに、前年度繰越利益剰余金 152,204,680 円、その他未処分利益剰余金変動額 36,588,765 円を加えた当年度未処分利益剰余金は、355,647,609 円となっている。

なお、水道料金収入から給水原価を差し引いた給水損益収支は 70,578,221 円黒字計上となっている。

最近 5 カ年間の総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

総収益及び総費用の推移比較表

(単位:円.%)

年度	総収益			総費用			差引損益	
	金額	推移比率	対前年度比率	金額	推移比率	対前年度比率	金額	収支比率
29	1,273,250,132	100.00	94.37	1,192,208,332	100.00	94.87	81,041,800	106.80
30	1,274,673,558	100.11	100.11	1,204,575,755	101.04	101.04	70,097,803	105.82
元	1,262,854,883	99.18	99.07	1,180,943,960	99.06	98.04	81,910,923	106.94
R2	1,296,070,193	101.79	102.63	1,143,055,294	95.88	96.79	153,014,899	113.39
R3	1,467,108,406	115.23	113.20	1,300,254,242	109.06	113.75	166,854,164	112.83

(1) 収益

総収益の内訳は、営業収益 1,257,554,874 円、営業外収益 71,079,153 円、特別利益 138,474,379 円となっている。

営業収益は前年度に比較すると、65,320,203 円(5.48%)の増加となっている。この主なものは、受託給水工事収益の増加によるものである。

営業外収益は、前年度に比較すると 1,151,011 円(1.65%)の増加となっている。この主なものは、その他雑収益の増加によるものである。

特別利益は、東京電力賠償金 8,568,779 円及び放射性物質汚染廃棄物処理事業費国庫補助金 129,905,600 円である。

(2) 費用

総費用の内訳は、営業費用 1,124,977,923 円、営業外費用 57,086,639 円、特別損失 118,189,680 円となっている。

営業費用は、前年度に比較すると 62,268,582 円 (5.86%) の増加となっている。この主なものは受託工事費、総係費及び減価償却費等の増加によるものである。

営業外費用は、前年度に比較すると 406,988 円 (0.72%) の増加となっている。この主なものは、雑支出の増加によるものである。

特別損失の内訳は、過年度損益修正損 93,680 円及びその他特別損失（指定産業廃棄物処理等業務委託料）118,096,000 円である。

(3) 業務実績

令和3年度末の水道普及状況は、給水人口 43,759 人で、前年度に比較すると 126 人減少し、給水普及率は 99.95 %となっている。

年間総給水量は、前年度に比較すると 99,249 m³ (1.82%) 減少し、5,343,452 m³ となっている。

年間有収水量は、前年度に比較すると 10,698 m³ (0.23%) 増加し、4,757,334 m³ となり、有収率は前年度より 1.82% 増の 89.03% となっている。

配水管の洗管作業等に使用した無収水量は、274,698 m³ で前年度より 20,965 m³ (7.09%) 減少し、無収率も 5.14% と 0.29 ポイント減少している。

漏水等を含む無効水量は 311,420 m³ で前年度より 88,982 m³ (22.22%) 減少している。

2 カ年の給水業務実績推移は次表のとおりである。

給水業務実績推移表

区分	年度	令和2年度	令和3年度	前年比増減
年間給水量		5,442,701 m ³	5,343,452 m ³	△99,249 m ³
年間有収水量 (有収水量) A		4,746,636 m ³	4,757,334 m ³	10,698 m ³
水道料金収入 B		1,120,930,265 円	1,132,296,173 円	11,365,908 円
総括原価 C		1,041,846,576 円	1,061,717,952 円	19,871,376 円
供給(販売)単価 D (1 m ³ 当たりの単価 B/A)		236.15 円	238.01 円	1.86 円
給水(販売)原価 E (1 m ³ 当たりの単価 C/A)		219.49 円	223.17 円	3.68 円
料金回収率 (D/E*100)		107.59%	106.65%	△0.94%
1 m ³ 当たりの差益 F(D-E)		16.66 円	14.84 円	△1.82 円
(給水損益収支) 水道料金収入 B - 総括原価 C		79,083,689 円	70,578,221 円	△8,505,468 円

令和3年度は供給単価が昨年度に引き続き給水原価を上回り、給水損益収支は 70,578,221 円の黒字となっている。

最近 5 カ年間の投資効率表は、次のとおりである。

投 資 効 率 表

年度 区分	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負 荷 率 (%)	87.19	87.94	87.93	88.26	87.57
最 大 稼 働 率 (%)	63.52	63.81	63.88	67.45	66.74
施 設 利 用 率 (%)	55.39	56.11	56.17	59.53	58.44
配 水 管 使 用 効 率 (1m 当 たり m ³)	18.42	18.61	18.56	18.76	18.39
固 定 資 産 使 用 効 率 (1 万 円 当 たり m ³)	7.72	7.56	7.33	7.26	7.09
1 日 給 水 能 力 (m ³)	26,050	26,050	26,050	25,050	25,050
1 日 平 均 給 水 量 (m ³)	14,428	14,619	14,632	14,912	14,640
1 日 最 大 給 水 量 (m ³)	16,548	16,622	16,640	16,895	16,719

1日の給水能力 25,050 m³ に対する1日平均給水量は 14,640 m³ となっており、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は 58.44 % と前年度に比較すると 1.09 ポイント下がっている。

(4) 労 働 生 産 性

当年度の人件費は 61,719,545 円で、前年度に比較すると 7,314,549 円(10.6%)減少し、総費用に占める割合は 4.75% と 1.29 ポイント減少している。

職員の給与費と労働生産性を示す数値は、次表のとおりである。

労 働 生 産 性 等 推 移 表

年度 区分	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算 式
(千円) 平均給与	6,859	6,271	6,501	5,222	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$
(千円) 労働生産性	132,418	128,413	119,223	114,323	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
(%) 労働分配率	5.35	5.20	5.79	4.90	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}}$

(法定福利費を含む。)

当年度の労働生産性は 114,323 千円で、前年度に比較すると 4,900 千円減少している。

3. 財政の状況

(1) 資産

資産合計は9,055,653,309円で、その内訳は固定資産7,531,294,173円、流動資産1,524,359,136円となっている。前年度に比較すると固定資産が38,489,275円(0.51%)増加、流動資産が178,200,079円(13.24%)増加し合計では、216,689,354円(2.45%)の増加となっている。

(2) 負債

負債合計は4,802,355,715円で、その内訳は固定負債2,934,861,981円、流動負債531,885,783円、繰延収益1,335,607,951円となっている。前年度に比較すると、固定負債が41,475,388円(1.43%)増加、流動負債が45,742,827円(9.41%)増加、繰延収益が37,383,025円(2.72%)減少し、合計では49,835,190円(1.05%)の増加となっている。

(3) 資本

資本合計は4,253,297,594円で、その内訳は資本金が2,833,535,539円、剰余金が1,419,762,055円となっている。前年度に比較すると資本金が31,140,165円(1.11%)、剰余金が135,713,999円(10.57%)とそれぞれ増加し、合計では166,854,164円(4.08%)の増加となっている。

(4) 財政比率

財政状況の良否を示す財政比率の推移は、次表のとおりである。

財 政 比 率 表

区 分 \ 年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
流 動 比 率 (%)	232.73	289.07	276.91	286.60
自己資本構成比率 (%)	62.42	63.29	61.77	61.72
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	90.26	90.76	89.70	88.36

流動比率は、財務の短期流動性を示すもので、高率ほど良いとされる。当年度は、理想とされる200%以上に達しており、前年度に比較して9.69ポイントの増加を示している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高率ほど良いとされる。当年度は、前年度に比較し0.05ポイントの減少を示した。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の資金調達に自己資本と固定負債及び繰延収益の範囲内でまかなわれているかの割合を示すもので、企業財政上の原則から、企業経営の長期健全を確保するためには100%以下であることが望ましいとされる。当年度は、ここ数年とほぼ同比率を示しており、安定した傾向にあると言える。

(5) キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(単位:円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減額
①業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	153,014,899	166,854,164	13,839,265
減価償却費	272,738,667	279,295,899	6,557,232
賞与引当金の増減額 (△は減少)	304,000	△903,000	△1,207,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	10,000	100,000	90,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	10,164,213	10,164,213
固定資産除去損	-	-	-
受取利息及び受取配当金	△48,140	△12,617	35,523
長期前受金戻入額	△45,727,391	△45,593,572	133,819
支払利息	38,949,609	36,334,606	△2,615,003
未収金の増減額 (△は増加)	29,549,903	△237,145,562	△266,695,465
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,464,790	624,570	△9,840,220
前払費用の増減額 (△は増加)	-	-	-
未払金の増減額 (△は減少)	9,316,731	30,858,882	21,542,151
前受金の増減額 (△は減少)	2,695	△18,722	△21,417
その他流動負債の増減額 (△は減少)	46,993,542	6,031,936	△40,961,606
小計	515,569,305	246,590,797	△268,978,508
利息及び配当金の受取額	48,140	12,617	△35,523
利息の支払額	△38,949,609	△36,334,606	2,615,003
業務活動によるキャッシュ・フロー計	476,667,836	210,268,808	△266,399,028
②投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△424,619,182	△305,919,590	118,699,592
国庫補助金等による収入	-	-	-
一般会計・特別会計からの繰入金収入	-	-	-
負担金による収入	1,413,922	5,695,594	4,281,672
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△423,205,260	△300,223,996	122,981,264
③財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	374,000,000	228,000,000	△146,000,000
企業債の償還による支出	△183,018,870	△188,716,465	△5,697,595
他会計からの出資による収入	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー計	190,981,130	39,283,535	△151,697,595
資金増加額 (減少額) ①+②+③	244,443,706	△50,671,653	△295,115,359
資金期首残高	991,959,689	1,236,403,395	244,443,706
資金期末残高	1,236,403,395	1,185,731,742	△50,671,653

キャッシュ・フロー計算書は、企業の現金創出能力や支払の大きさを示す財務諸表であり、収入支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分し、

それぞれの活動の資金の内訳及びその収支状況を基に、年度当初と年度末の資金の増減内訳を表示するものである。

令和3年度は、業務活動によるキャッシュ・フロー計210,268,808円、投資活動によるキャッシュ・フロー計△300,223,996円、財務活動によるキャッシュ・フロー計39,283,535円となり、3区分合計資金減少額は△50,671,653円となり、資金期末残高は1,185,731,742円となっている。

4. 建設改良事業

本年度における建設改良事業は、制限付一般競争入札等により、総額で255,651,000円の事業量を執行した。

配水管整備事業では、早股松原地区配水管布設工事等を実施した。生活用水の安定供給と有収率の向上を図ることを目的とした配水管改良事業での主なものは、松崎北長谷線配水管改良工事外となっている。

5. むすび

決算審査の概要は以上のとおりである。総括して、決算諸表については、地方公営企業法及び関係法令に基づき、適正に作成されているものと認められた。

経営面については、収益及び費用の内容に加えて、投資効果並びに労働生産性の動向と併せて経営の分析を行い、事業がいかに関地方公営企業法第3条に則り効率的に行われているかを審査した。

当年度は、当初予算の予定損益計算書において純利益59,801,000円を見込むものであったが、前年度と比較すると事業収益が171,038,213円増加し、事業費用で157,198,948円増加となり、前年度より13,839,265円多い166,854,164円の純利益決算となった。

令和3年度末の給水収益の未収金は122,175,568円で、前年度と比較すると4,252,315円(3.36%)減少しており、収納取り組みは評価できる。

今後の水道事業を展望するとき、少子高齢化の進展と市民の節水意識の高揚並びに人口動向などを踏まえると、使用水量及び水道料金収入の伸びも多くを期待できない。

一方では、長期計画に基づいた老朽管改良事業等の推進に加え、経年施設設備の改修も必要と、財政事情は予断を許さない状況下にある。

本年度は、令和2年度の仙南広域水道料金の引下げ改定効果と有収水量、有収率の増加等により、給水損益収支は黒字となるも、今後の業況推移にもよるが、中長期事業展開を踏まえると、料金改定の検討も必要と思料される。

また、無効水量及び無収水量の圧縮に努めながら一層の経営合理化及び効率化に意を用いて、本来の目的である公共の福祉増進に特段の努力を図られるよう望むものである。

市民生活に直結する事業部門であり、安全良質な水道水の適切なる徹底管理を引き続き維持されたい。

Ⅱ. 下水道事業会計

1. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、2,043,581,279円(執行率98.15%)で、予算現額に対し、38,536,721円の減少となっている。前年度と比較すると、77,477,333円(3.65%)の減少となっている。

収益的支出の決算額は、1,926,524,892円(執行率92.04%)で、前年度と比較すると70,716,182円(3.54%)の減少となっている。

なお、翌年度に市公共下水道事業マンホールポンプ監視装置改修工事20,000,000円を事故繰越している。

予算決算比較対照表

収益的収入

(単位:円.%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	2,082,118,000	2,043,581,279	△38,536,721	98.15
営業収益	919,012,000	918,240,241	△771,759	99.92
営業外収益	1,163,104,000	1,125,341,038	△37,762,962	96.75
特別利益	2,000	-	△2,000	-

(うち仮受消費税及び地方消費税 72,109,940円)

収益的支出

(単位:円.%)

科目	予算現額	決算額	翌年度 繰越分	不用額	執行率
下水道事業費用	2,093,196,000	1,926,524,892	20,000,000	146,671,108	92.04
営業費用	1,997,642,000	1,836,708,018	20,000,000	140,933,982	91.94
営業外費用	94,554,000	89,816,874	-	4,737,126	94.99
特別損失	-	-	-	-	-
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	-

(うち仮払消費税及び地方消費税 44,956,489円)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、743,374,400円(執行率62.57%)で、予算現額に対し、444,682,600円の減少となっている。その主な理由は企業債及び補助金の減少である。

決算額の内訳は、建設改良工事事業分としての企業債211,100,000円、出資金366,937,400円、負担金160,000円、補助金165,177,000円である。

資本的支出の決算額は、1,109,867,867円(執行率58.29%)で、予算現額から公共下水道事業丸沼雨水幹線工事等の翌年度繰越額551,696,216円を差し引き、242,483,917円の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出に対し不足する額366,493,467円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,643,145円、当年度分損益勘定留保資金196,044,016円及び過年度分損益勘定留保資金133,806,306円で補てんしている。

予 算 決 算 比 較 対 照 表

資本的収入

(単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	1,188,057,000	743,374,400	△444,682,600	62.57
企業債	700,600,000	211,100,000	△489,500,000	30.13
出資金	244,673,000	366,937,400	122,264,400	149.97
負担金	580,000	160,000	△420,000	27.59
補助金	242,204,000	165,177,000	△77,027,000	68.20

(うち仮払消費税及び地方消費税0円)

資本的支出

(単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度分 繰越分	不用額	執行率
資本的支出	1,904,048,000	1,109,867,867	551,696,216	242,483,917	58.29
建設改良費	1,388,068,000	594,889,545	551,696,216	241,482,239	42.86
企業債償還金	514,980,000	514,978,322	-	1,678	100.00
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	-

(うち仮払消費税及び地方消費税51,649,416円)

2. 経営の成績

当年度の経営収支は、総収益1,966,985,836円、総費用1,886,538,449円で、差し引き80,447,387円の純利益を生じている。

当年度末未処分利益剰余金は80,447,387円となっている。

損益計算書では、営業収益は846,130,301円、営業費用は1,791,751,745円(うち減価償却費1,301,138,581円)、営業損失は945,621,444円、営業外収益は1,120,855,535円となり(うち長期前受金戻入1,009,695,307円)、営業外費用は94,786,704円(うち企業債利息89,780,353円)、経常利益は80,447,387円、当年度純利益は80,447,387円となっている。

総収益及び総費用の推移比較表

(単位:円.%)

年度	総収益			総費用			差引損益	
	金額	推移比率	対前年度比率	金額	推移比率	対前年度比率	金額	収支比率
元	1,928,169,864	100.00	-	1,829,505,965	100.00	-	98,663,899	105.39
R2	2,049,631,144	106.30	106.30	1,942,870,895	106.20	106.20	106,760,249	105.49
R3	1,966,985,836	102.01	95.97	1,886,538,449	103.12	97.10	80,447,387	104.26

(1) 収益

総収益の内訳は、営業収益846,130,301円、営業外収益1,120,855,535円となっている。

営業収益の主なものは、下水道使用料721,099,522円、雨水処理負担金124,580,779円である。

営業外収益の主なものは、他会計負担金103,579,664円、長期前受金戻入1,009,695,307円である。

(2) 費用

総費用の内訳は、営業費用1,791,751,745円、営業外費用94,786,704円となっている。

営業費用の主なものは、管渠費110,090,008円、流域下水道費208,063,638円、減価償却費1,301,138,581円である。

営業外費用の主なものは、企業債支払利息89,780,353円である。

(3) 業務実績

年間排水量は4,408,498 m³、また、1日平均排水量は12,078 m³となっている。

3. 財政の状況

(1) 資産

資産合計は40,307,754,824円で、その内訳は固定資産39,397,846,465円、流動資産909,908,359円となっている。

前年度に比較すると、固定資産が665,998,452円(1.66%)減少、流動資産が242,346,240円(36.30%)増加し、合計では423,652,212円(1.04%)の減少となっている。

(2) 負債

負債合計は37,501,385,391円で、その内訳は固定負債4,335,010,257円、流動負債1,010,482,692円、繰延収益32,155,892,442円となっている。

前年度に比較すると、固定負債が268,044,801円(5.82%)減少、流動負債が256,372,380円(34.00%)増加、繰延収益が859,364,578円(2.60%)減少し、合計では871,036,999円(2.27%)の減少となっている。

(3) 資本

資本合計は2,806,369,433円で、その内訳は資本金2,391,257,146円、剰余金415,112,287円となっている。

前年度に比較すると、資本金が366,937,400円(18.13%)、剰余金が80,447,387円(24.04%)それぞれ増加し、合計では447,384,787円(18.97%)の増加となっている。

(4) 財務比率

下水道事業は、設備装置型業種であり、固定資産構成比率97.74%、固定比率112.69%、固定資産対長期資本比率100.26%と高率となっている。流動比率は90.05%と低率で、改善が必要とされる。

財政状況の良否を示す財務比率は、次表のとおりである。

財 務 比 率 表

区 分	年 度		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産構成比率(%)	98.60	98.36	97.74
固定比率(%)	114.01	113.26	112.69
流動比率(%)	77.79	88.52	90.05
自己資本構成比率(%)	86.48	86.85	86.74
固定資産対長期資本比率(%)	100.41	100.22	100.26

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すもので、比率が高い場合は、運転資金を圧迫するので、低率ほど良いとされる。

固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされる。

流動比率は、財務の短期流動性を示すもので、高率ほど良いとされる。200%以上が理想とされる。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高率ほど良いとされる。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の資金調達に自己資本と固定負債及び繰延収益の範囲内でまかなわれているかの割合を示すもので、企業財政上の原則から企業経営の長期健全を確保するためには100%以下であることが望ましいとされる。

(5) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	106,760,249	80,447,387	△26,312,862
減価償却費	1,296,330,274	1,301,138,581	4,808,307
賞与引当金等の増減額(△は減少)	968,000	△1,140,000	△2,108,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,505,541	484,558	5,990,099
過年度損益修正損	△3,898,296	-	3,898,296
長期前受金戻入額	△1,013,368,017	△1,009,695,307	3,672,710
受取利息及び受取配当金	-	-	-
支払利息	101,493,992	89,780,353	△11,713,639
未収金の増減額(△は増加)	50,456,858	△16,208,272	△66,665,130
前払金の増減額(△は増加)	△33,000,000	86,100,000	119,100,000
未払金の増減額(△は減少)	45,823,596	63,223,722	17,400,126
その他流動資産の増減額(△は減少)	423,974	△122,688,374	△123,112,348
小計	546,485,089	471,442,648	△75,042,441
利息及び配当金の受取額	-	-	-
利息の支払額	△101,493,992	△89,780,353	11,713,639
業務活動によるキャッシュ・フロー計	444,991,097	381,662,295	△63,328,802
② 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△326,817,850	△282,329,576	44,488,274
国庫補助金等による収入	180,035,075	150,170,729	△29,864,346
一般会計・特別会計からの繰入金収入	-	-	-
負担金による収入	40,000	160,000	120,000
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△146,742,775	△131,998,847	14,743,928
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
特別会計からの引継金(復興交付金等)	-	-	-
企業債による収入	236,200,000	211,100,000	△25,100,000
企業債の償還による支出	△554,410,101	△514,978,322	39,431,779
他会計からの出資による収入	115,789,602	366,937,400	251,147,798
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△202,420,499	63,059,078	265,479,577
資金増加額(減少額)①+②+③	95,827,823	312,722,526	216,894,703
資金期首残高	335,351,467	431,179,290	95,827,823
資金期末残高	431,179,290	743,901,816	312,722,526

キャッシュ・フロー計算書は、企業の現金創出能力や支払の大きさを示す財務諸表であり、収入支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分し、それぞれの活動の資金の内訳及びその収支状況を基に、年度当初と年度末の資金の増減内訳を表示するものである。

令和3年度は、業務活動によるキャッシュ・フロー計381,662,295円、投資活動によるキャッシュ・フロー計△131,998,847円、財務活動によるキャッシュ・

フロー計 63,059,078 円となり、3 区分合計資金増加額は 312,722,526 円となり、資金期末残高は 743,901,816 円となっている。

4. 建設改良事業

本年度における建設改良事業は、制限付一般競争入札等により、丸沼雨水幹線工事外 10 件総額で 744,702,000 円の事業量を執行している。

5. む す び

決算審査の概要は以上のおりである。総括して、決算諸表については、地方公営企業法及び関係法令に基づき、適正に作成されているものと認められた。

当年度は、当初予算の予定損益計算書において純利益 24,018,000 円を見込むものであったが、80,447,387 円の純利益決算となっている。ただし、収益面で一般会計からの負担金補助 228,160,443 円による黒字決算であり、今後も一般会計よりの相応の補助が必要と思料される。

令和 3 年度の一般会計からの下水道事業会計への繰出金総額は 471,659,010 円となっている。

令和 3 年度の使用料未収金は、5,515,442 円不納欠損処分し 43,881,946 円で、前年比 7,727,997 円（14.97%）減少している。受益者負担原則のもと、水道事業と連携し、収納取り組みにより未収金の圧縮に努められたい。

なお、今般、令和 3 年度 4 月～6 月に購入した物品を、検収日から長期間経過した後には支払事務を行っていた事案が発生しており、再発防止策の徹底を図っていただきたい。

今後の下水道事業を展望すると、人口減少に伴い、使用水量及び使用料収入の伸びは多くは期待できない。一方では、老朽化が懸念される排水管等の改修に多額の費用を要すると思料されることから、長期的な建設計画と財政計画のもと、健全経営に努力されるよう望むものである。

Ⅲ. 特定公共下水道事業会計

1. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、202,148,680円(執行率97.30%)で、予算現額に対し、5,610,320円の減少となっている。前年度に比較すると3,812,083円(1.92%)の増加となっている。

収益的支出の決算額は、148,755,269円(執行率87.22%)で、21,803,708円の不用額を生じている。前年度に比較すると3,967,682円(2.74%)の増加となっている。

予算決算比較対照表

収益的収入

(単位:円.%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	207,759,000	202,148,680	△5,610,320	97.30
営業収益	161,766,000	161,766,000	0	100.00
営業外収益	45,993,000	40,382,680	△5,610,320	87.80

(うち仮受消費税及び地方消費税 14,706,000円)

収益的支出

(単位:円.%)

科目	予算現額	決算額	翌年度 繰越分	不用額	執行率
下水道事業費用	170,558,977	148,755,269	-	21,803,708	87.22
営業費用	166,947,977	146,265,240	-	20,682,737	87.61
営業外費用	2,610,000	2,490,029	-	119,971	95.40
特別損失	1,000	-	-	1,000	-
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	-

(うち仮払消費税及び地方消費税 6,280,438円)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、210,572,000円(執行率95.90%)で、予算現額に対し9,000,000円の減少となっている。前年度に比較すると154,376,000円(274.71%)の増加となっている。

資本的支出の決算額は、249,090,032円(執行率49.51%)で、予算現額から特定公共下水道長寿命化工事の翌年度繰越額248,518,000円を差し引き、不用額5,535,968円を生じている。前年度に比較すると127,321,845円(104.56%)の増加となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額38,518,032円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,401,491円及び過年度分損益勘定留保資金27,116,541円で補てんしている。

予 算 決 算 比 較 対 照 表

資本的収入 (単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資本的収入	219,572,000	210,572,000	△9,000,000	95.90
企業債	106,000,000	100,000,000	△6,000,000	94.34
出資金	5,072,000	5,072,000	0	100.00
補助金	53,000,000	50,000,000	△3,000,000	94.34
負担金	55,500,000	55,500,000	0	100.00

(うち仮払消費税及び地方消費税0円)

資本的支出 (単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 分	不 用 額	執 行 率
資本的支出	503,144,000	249,090,032	248,518,000	5,535,968	49.51
建設改良費	485,027,000	230,973,775	248,518,000	5,535,225	47.62
企業債償還金	18,117,000	18,116,257	-	743	100.00

(うち仮払消費税及び地方消費税20,992,400円)

2. 経営の成績

当年度の経営収支は、総収益 183,751,860 円、総費用 142,585,740 円で、差し引き 41,166,120 円の純利益を生じている。当年度未処分利益剰余金は、87,401,939 円となっている。

最近5カ年間の総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

総収益及び総費用の推移比較表

(単位:円.%)

年度	総収益			総費用			差引損益	
	金額	推移比率	対前年度比率	金額	推移比率	対前年度比率	金額	収支比率
29	175,755,418	100.00	101.28	126,435,830	100.00	113.69	49,319,588	139.01
30	177,782,467	101.15	101.15	127,034,008	100.47	100.47	50,748,459	139.95
元	179,206,799	101.96	100.80	136,778,353	108.18	107.67	42,428,446	131.02
R2	183,630,597	104.48	102.47	137,394,778	108.67	100.45	46,235,819	133.65
R3	183,751,860	104.55	100.07	142,585,740	112.77	103.78	41,166,120	128.87

(1) 収益

総収益の内訳は、営業収益 147,060,000 円、営業外収益 36,691,860 円となっている。

営業収益は前年度と同額となっている。

営業外収益は、前年度に比較すると 121,263 円(0.33%)の増加となっている。この主なものは、補助金及び長期前受金戻入の増加によるものである。

(2) 費用

総費用の内訳は、営業費用 139,984,802 円、営業外費用 2,600,938 円となっている。営業費用は、前年度に比較すると、5,126,780 円(3.80%)の増加となっており、この主なものは、排水管理費及び減価償却費の増加である。営業外費用は前年度に比較すると、64,182 円(2.53%)の増加となっており、主なものは企業債利息分である。

(3) 業務実績

年間排水量は 54,700,602 m³で、前年度に比較すると 1,186,258 m³ (2.12%)の減少となっている。また、1日平均排水量は 149,865 m³で、前年度に比較すると 3,250 m³ (2.12%)の減少となっている。

3. 財 政 の 状 況

(1) 資 産

資産合計は 3,200,118,436 円で、その内訳は固定資産 2,270,022,485 円、流動資産 930,095,951 円となっている。

前年度に比較すると、固定資産が 141,518,392 円(6.65%)増加、流動資産が 35,071,189 円(3.92%)増加し、合計では 176,589,581 円(5.84%)の増加となっている。

(2) 負 債

負債合計は 1,531,264,094 円で、その内訳は、固定負債 578,118,762 円、流動負債 30,003,548 円、繰延収益 923,141,784 円となっている。

前年度に比較すると、固定負債は 78,788,521 円(15.78%)増加、流動負債は 8,908,359 円(22.89%)減少、繰延収益は 60,471,299 円(7.01%)増加し、合計で 130,351,461 円(9.30%)の増加となっている。

(3) 資 本

資本合計は、1,668,854,342 円で、その内訳は資本金 802,034,984 円、剰余金 866,819,358 円となっている。前年度に比較すると、資本金は 5,072,000 円(0.64%)増加、資本剰余金は同額で、利益剰余金は 41,166,120 円(4.99%)増加し、合計では 46,238,120 円(2.85%)の増加となっている。

(4) 財 務 比 率

財政状況の良否を示す財務比率は、概ね良好である。

財 務 比 率 表

区 分 \ 年 度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
流 動 比 率 (%)	840.45	2,559.65	2,300.13	3,099.95
自己資本構成比率(%)	80.24	82.45	82.20	81.00
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	63.88	71.48	71.32	71.61

流動比率は、財務の短期流動性を示すもので、高率ほど良いとされる。200%以上が理想とされ、当年度は前年度に比較し増加を示したものの良好である。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高率ほど良いとされる。当年度は、前年度に比較し減少を示した。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の資金調達自己資本と固定負債及び繰延収益の範囲内でまかなわれているかの割合を示すもので、企業財政上の原則から企業経営の長期健全を確保するためには、100%以下であることが望ましいとされるが、前年度に比較し増加を示した。

(5) キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(単位：円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	46,235,819	41,166,120	△5,069,699
減価償却費	66,629,216	68,462,983	1,833,767
固定資産除去費	92,000	-	△92,000
引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	△107,000	△105,000
長期前受金戻入額	△35,314,554	△35,437,792	△123,238
受取利息及び受取配当金	△67,158	△33,199	33,959
支払利息	2,424,069	2,490,029	65,960
未収金の増減額 (△は増加)	16,804,519	△3,690,853	△20,495,372
未払金の増減額 (△は減少)	△7,999,223	△55,581	7,943,642
小計	88,802,688	72,794,707	△16,007,981
利息及び配当金の受取額	67,158	33,199	△33,959
利息の支払額	△2,424,069	△2,490,029	△65,960
業務活動によるキャッシュ・フロー計	86,445,777	70,337,877	△16,107,900
② 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△83,419,620	△221,822,375	△138,402,755
国庫補助金等による収入	15,227,273	45,454,545	30,227,272
負担金による収入	5,681,818	50,454,546	44,772,728
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△62,510,529	△125,913,284	△63,402,755
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	30,000,000	100,000,000	70,000,000
企業債の償還による支出	△17,103,467	△18,116,257	△1,012,790
他会計から出資による収入	3,196,000	5,072,000	1,876,000
財務活動によるキャッシュ・フロー計	16,092,533	86,955,743	70,863,210
資金増加額 (減少額) ①+②+③	40,027,781	31,380,336	△8,647,445
資金期首残高	841,516,481	881,544,262	40,027,781
資金期末残高	881,544,262	912,924,598	31,380,336

キャッシュ・フロー計算書は、企業の現金創出能力や支払の大きさを示す財務諸表であり、収入支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分し、それぞれの活動の資金の内訳及びその収支状況を基に、年度当初と年度末の資金の増減内訳を表示するものである。

令和3年度は、業務活動によるキャッシュ・フロー計70,337,877円、投資活動によるキャッシュ・フロー計△125,913,284円、財務活動によるキャッシュ・フロー計86,955,743円となり、3区分合計資金増加額は31,380,336円となり、資金期末残高は912,924,598円となっている。

4. 建設改良事業

本年度における建設改良事業は、特定公共下水道事業人孔部補強工事、特定公共下水道事業管渠更生工事を行っている。

5. む す び

決算審査の概要は以上のおりである。総括して、決算諸表については、地方公営企業法及び関係法令に基づき、適正に作成されているものと認められた。

当年度は、当初予算の予定損益計算書において純利益 23,099,000 円を見込んでの予算であった。決算においては、41,166,120 円の純利益を生じ、前年度と比較すると 5,069,699 円減少している。

なお、令和 3 年度の一般会計からの特定公共下水道事業会計への繰出金総額は 6,292,000 円となっている。

今後とも老朽化が懸念される排水管等の改修に多額の費用を要すると思料されることから、長期的な建設計画と財政計画のもと、健全経営に努力されるよう望むものである。

岩 沼 市 水 道 事 業 会 計

審 查 資 料

目 次

1. 業 務 実 績 表	2 2
2. 業 務 分 析 表	2 3
3. 損 益 計 算 書 比 較 表	2 5
4. 費 用 節 別 比 較 表	2 7
5. 比 較 貸 借 対 照 表	2 9
6. 経 営 分 析 表	3 1

1. 水道事業の業務実績表

項 目		年 度	単位	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
						増 減	比 率
人口・戸数	計 画 給 水 人 口		人	55,740	55,740	0	100.00
	行 政 人 口 (A)		人	43,906	43,779	△ 127	99.71
	給 水 人 口 (B)		人	43,885	43,759	△ 126	99.71
	給 水 戸 数		戸	18,334	18,493	159	100.87
	普 及 率 (B)/(A)		%	99.95	99.95	0	100.00
仙南広域	受 入 水 量 (1)		千m ³	2,920	2,920	0	100.00
	受 入 経 費 (2)		千円	336,914	336,367	△ 547	99.84
	受 入 水 量 単 価 (2)/(1)		円	115.38	115.19	△ 0.19	99.84
	取 水 量 (年間)		m ³	5,676,455	5,592,541	△ 83,914	98.52
	給 水 量 (年間) (C)		m ³	5,442,701	5,343,452	△ 99,249	98.18
	有 収 水 量 (D)		m ³	4,746,636	4,757,334	10,698	100.23
	有 収 率 (D)/(C)		%	87.21	89.03	1.82	102.09
	無 収 水 量 (E)		m ³	295,663	274,698	△ 20,965	92.91
	無 収 率 (E)/(C)		%	5.43	5.14	△ 0.29	94.66
	有 効 水 量 (D)+(E) (F)		m ³	5,042,299	5,032,032	△ 10,267	99.80
	有 効 率 (F)/(C)		%	92.64	94.17	1.53	101.65
	漏 水 そ の 他 水 量 (C)-(F) (G)		m ³	400,402	311,420	△ 88,982	77.78
	無 効 率 (G)/(C)		%	7.36	5.83	△ 1.53	79.21
	一 日 給 水 能 力 (H)		m ³	25,050	25,050	0	100.00
	一 日 最 大 給 水 量 (I)		m ³	16,895	16,719	△ 176	98.96
	一 日 平 均 給 水 量 (J)		m ³	14,912	14,640	△ 272	98.18
	一 日 平 均 有 収 量 (K)		m ³	13,004	13,034	30	100.23
	一 人 一 日 最 大 給 水 量 (I)/(B)		ℓ	385	382	△ 3	99.22
	一 人 一 日 平 均 給 水 量 (J)/(B)		ℓ	340	335	△ 5	98.53
	使 用 給 水 栓 数		栓	19,294	19,442	148	100.77
	配 水 管 総 延 長		m	290,151	290,570	419	100.14
	職 員 数		人	12	11	△ 1	91.67

2. 業務分析表

項目	単位	令和2年度	令和3年度	算式
1 負荷率	%	88.26	87.57	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
2 施設利用率	%	59.53	58.44	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
3 最大稼働率	%	67.45	66.74	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
4 有収率	%	87.21	89.03	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$
5 配水管使用効率 (1m当たり)	m ³	18.76	18.39	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導送配水管延長}}$
6 固定資産使用効率 (1万円当たり)	m ³	7.26	7.09	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{有形固定資産(未竣工施設を除く)}} \times 10,000$
7 供給単価	円	236.15	238.01	$\frac{\text{年間総給水収益(分水関係除く)}}{\text{年間総有収水量}}$
8 給水原価	円	219.49	223.17	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
9 職員一人当たり 給水人口	人	4,389	3,978	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
10 職員一人当たり 給水量	m ³	474,664	432,485	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
11 職員一人当たり 営業収益	千円	115,784	106,906	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
12 給水収益に対する 職員給与費割合	%	5.80	5.07	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$
13 営業費用に占める 職員給与費割合	%	6.12	5.11	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$

備	考
	一日の最大給水量に対し、一日平均給水量がどれくらいであったかをみる。
	一日の給水能力に対し、一日平均給水量の割合をもって、その施設の利用度をみる。
	一日の給水能力に対し、最大の割合で一番多く給水した稼働の状態をみる。
	給水された浄水のうち、料金として徴収される水量の割合をみる。
	配水管の延長に対する年間の給水量の割合をみる。
	有形固定資産1万円に対して何 m^3 給水したかをみる比率で、高いほど固定資産を効率的に使用したことになる。
	水1 m^3 当たりの供給単価を言い、給水原価より供給単価が下回ると収支均衡が困難となる。
	水1 m^3 を給水するために要する費用をいう。
	職員一人に対する給水人口は何人であったかをみる。
	職員一人に対する有収水量は何 m^3 であったかをみる。
	職員一人に対する年間営業収益をみる。
	給水収益に対する給与費の占める割合。
	営業費用に対する給与費の占める割合。

3. 損益計算書比較表

[借方]

年 度 科 目	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業費用	1,062,709,341	92.97	1,124,977,923	86.52	62,268,582	105.86
(1) 取水及び 浄配水費	658,902,860	57.65	661,607,725	50.89	2,704,865	100.41
(2) 受託工事費	31,815,025	2.78	74,753,038	5.75	42,938,013	234.96
(3) 総 係 費	99,252,789	8.68	106,791,401	8.21	7,538,612	107.60
(4) 減価償却費	272,738,667	23.86	279,295,899	21.48	6,557,232	102.40
(5) 資産減耗費	-	-	2,529,860	0.19	2,529,860	皆増
(6) そ の 他 営 業 費 用	-	-	-	-	-	-
2. 営業外費用	56,679,651	4.96	57,086,639	4.39	406,988	100.72
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	38,949,609	3.41	36,334,606	2.79	△ 2,615,003	93.29
(2) 雑 支 出	17,730,042	1.55	20,752,033	1.60	3,021,991	117.04
3. 特別損失	23,666,302	2.07	118,189,680	9.09	94,523,378	499.40
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	366,302	0.03	93,680	0.01	△ 272,622	25.57
(2) そ の 他 特 別 損 失	23,300,000	2.04	118,096,000	9.08	94,796,000	506.85
小 計	1,143,055,294	100.00	1,300,254,242	100.00	157,198,948	113.75
当 年 度 純 利 益	153,014,899	-	166,854,164	-	13,839,265	109.04
合 計	1,296,070,193	-	1,467,108,406	-	171,038,213	113.20

〔貸方〕

(単位：円・%)

年 度 科 目	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業収益	1,192,234,671	91.99	1,257,554,874	85.72	65,320,203	105.48
(1) 給水収益	1,120,930,265	86.49	1,132,296,173	77.18	11,365,908	101.01
(2) 受託給水 工事収益	34,392,663	2.65	81,587,118	5.56	47,194,455	237.22
(3) その他 営業収益	36,911,743	2.85	43,671,583	2.98	6,759,840	118.31
2. 営業外収益	69,928,142	5.39	71,079,153	4.84	1,151,011	101.65
(1) 受取利息	48,140	0.00	12,617	0.00	△ 35,523	26.21
(2) 水道加入金	23,500,000	1.81	20,300,000	1.38	△ 3,200,000	86.38
(3) 他会計補助金	-	-	-	-	-	-
(4) 長期前受金 戻入	45,727,391	3.53	45,593,572	3.11	△ 133,819	99.71
(5) 法定福利 引当金戻入益	-	-	-	-	-	-
(6) 賞与引当金 戻入益	-	-	-	-	-	-
(7) その他雑収益	652,611	0.05	5,172,964	0.35	4,520,353	792.66
(8) 国庫補助金	-	-	-	-	-	-
3. 特別利益	33,907,380	2.62	138,474,379	9.44	104,566,999	408.39
(1) 過年度損益修 正益	-	-	-	-	-	-
(2) その他 特別利益	33,907,380	2.62	138,474,379	9.44	104,566,999	408.39
小 計	1,296,070,193	100.00	1,467,108,406	100.00	171,038,213	113.20
合 計	1,296,070,193	-	1,467,108,406	-	171,038,213	113.20

4. 費用節別比較表

年度 区分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
人件費	69,034,094	6.04	61,719,545	4.75	△ 7,314,549	89.40
直接人件費	49,543,445	4.33	43,867,640	3.38	△ 5,675,805	88.54
給料	31,197,840	2.72	28,515,540	2.20	△ 2,682,300	91.40
手当	14,496,605	1.27	12,629,100	0.97	△ 1,867,505	87.12
賞与引当金繰入額	3,849,000	0.34	2,723,000	0.21	△ 1,126,000	70.75
間接人件費	19,490,649	1.71	17,851,905	1.37	△ 1,638,744	91.59
賃金	-	-	-	-	-	-
法定福利費	15,068,033	1.33	13,270,248	1.02	△ 1,797,785	88.07
法定福利費引当金繰入額	614,000	0.05	644,000	0.05	30,000	104.89
報酬	3,808,616	0.33	3,937,657	0.30	129,041	103.39
物件費	720,936,580	63.07	781,432,619	60.10	60,496,039	108.39
報償費	-	-	-	-	-	-
旅費	10,638	0.00	11,438	0.00	800	107.52
消耗品費	5,502,919	0.48	5,444,485	0.42	△ 58,434	98.94
庁舎使用料	4,549,091	0.40	4,400,000	0.34	△ 149,091	96.72
消耗器具備品費	-	-	-	-	-	-
印刷製本費	1,726,990	0.15	1,669,940	0.13	△ 57,050	96.70
食糧費	7,271	0.00	-	-	△ 7,271	皆減
材料費	11,818,812	1.03	1,053,094	0.08	△ 10,765,718	8.91
通信運搬費	4,821,950	0.42	4,912,680	0.38	90,730	101.88
委託料	252,287,421	22.07	256,210,748	19.70	3,923,327	101.56
修繕費	35,264,347	3.09	41,960,462	3.23	6,696,115	118.99
薬品費	-	-	-	-	-	-
道路復旧費	3,049,737	0.27	4,043,464	0.31	993,727	132.58

(単位：円・%)

年度 区分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
動力費	26,066,649	2.28	27,335,405	2.10	1,268,756	104.87
燃料費	292,872	0.03	248,612	0.02	△44,260	84.89
借料及び損料	6,668,253	0.58	6,573,496	0.51	△94,757	98.58
工事請負費	25,440,000	2.23	68,551,000	5.27	43,111,000	269.46
厚生費	75,810	0.01	78,958	0.01	3,148	104.15
交際費	-	-	-	-	-	-
図書及び 購読料	173,382	0.02	179,286	0.01	5,904	103.41
会費負担金	5,264,010	0.46	6,264,010	0.48	1,000,000	119.00
保険料	845,338	0.07	777,522	0.06	△67,816	91.98
補償費	-	-	-	-	-	-
被服費	41,150	0.00	103,846	0.01	62,696	252.36
受水費	336,914,412	29.47	336,367,200	25.87	△547,212	99.84
貸倒引当金 繰入額	-	-	15,000,000	1.15	15,000,000	皆増
手数料	51,273	0.00	134,173	0.01	82,900	261.68
光熱水費	-	-	-	-	-	-
雑費	64,255	0.01	112,800	0.01	48,545	175.55
その他の経費	353,084,620	30.89	457,102,078	35.15	104,017,458	129.46
有形固定資産 減価償却費	272,738,667	23.86	279,295,899	21.48	6,557,232	102.40
たな卸資産 減耗費	-	-	-	-	-	-
企業債利息	38,949,609	3.41	36,334,606	2.79	△2,615,003	93.29
固定資産 除却費	-	-	2,529,860	0.19	2,529,860	皆増
その他 雑支	17,730,042	1.55	20,752,033	1.60	3,021,991	117.04
過年度損 修正	366,302	0.03	93,680	0.01	△272,622	25.57
その他 特別損失	23,300,000	2.04	118,096,000	9.08	94,796,000	506.85
合計	1,143,055,294	100.00	1,300,254,242	100.00	157,198,948	113.75

5. 比較貸借対照表

[借方]

年 度 科 目	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
固定資産	7,492,804,898	84.77	7,531,294,173	83.17	38,489,275	100.51
有形固定資産	7,492,804,898	84.77	7,531,294,173	83.17	38,489,275	100.51
土 地	148,875,473	1.68	148,875,473	1.65	0	100.00
建 物	40,952,073	0.46	35,704,269	0.39	△ 5,247,804	87.19
構 築 物	6,947,233,024	78.60	6,920,112,476	76.42	△ 27,120,548	99.61
機械及び装置	310,271,909	3.51	323,619,621	3.57	13,347,712	104.30
車両運搬具	6,332,730	0.07	4,419,518	0.05	△ 1,913,212	69.79
工具器具 及び備品	24,639,689	0.28	24,517,816	0.27	△ 121,873	99.51
建設仮勘定	14,500,000	0.16	74,045,000	0.82	59,545,000	510.66
流動資産	1,346,159,057	15.23	1,524,359,136	16.83	178,200,079	113.24
現金及び預金	1,236,403,395	13.99	1,185,731,742	13.09	△ 50,671,653	95.90
未 収 金	102,559,472	1.16	332,055,774	3.67	229,496,302	323.77
貯 蔵 品	7,196,190	0.08	6,571,620	0.07	△ 624,570	91.32
そ の 他 流 動 資 産	-	-	-	-	-	-
資産合計	8,838,963,955	100.00	9,055,653,309	100.00	216,689,354	102.45

〔貸方〕

(単位：円・%)

年 度 科 目	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
固定負債	2,893,386,593	32.73	2,934,861,981	32.41	41,475,388	101.43
企業債	2,867,499,593	32.44	2,908,974,981	32.12	41,475,388	101.45
引当金 (修繕引当金)	25,887,000	0.29	25,887,000	0.29	0	100.00
流動負債	486,142,956	5.50	531,885,783	5.87	45,742,827	109.41
企業債	188,716,465	2.14	186,524,612	2.06	△ 2,191,853	98.84
未払金	176,592,176	2.00	219,316,642	2.41	42,724,466	124.19
預り金	114,894,115	1.30	120,926,051	1.34	6,031,936	105.25
前受金	18,722	0.00	-	-	△ 18,722	皆減
引当金	5,921,478	0.06	5,118,478	0.06	△ 803,000	86.44
繰延収益	1,372,990,976	15.53	1,335,607,951	14.75	△ 37,383,025	97.28
長期前受金	2,483,550,664	28.09	2,491,761,211	27.52	8,210,547	100.33
長期前受金 収入化累計額	△ 1,110,559,688	△ 12.56	△ 1,156,153,260	△ 12.77	△ 45,593,572	104.11
負債合計	4,752,520,525	53.77	4,802,355,715	53.03	49,835,190	101.05
資本金	2,802,395,374	31.71	2,833,535,539	31.29	31,140,165	101.11
自己資本金	2,802,395,374	31.71	2,833,535,539	31.29	31,140,165	101.11
剰余金	1,284,048,056	14.53	1,419,762,055	15.68	135,713,999	110.57
資本剰余金	-	-	-	-	-	-
利益剰余金	1,284,048,056	14.53	1,419,762,055	15.68	135,713,999	110.57
資本合計	4,086,443,430	46.23	4,253,297,594	46.97	166,854,164	104.08
負債資本合計	8,838,963,955	100.00	9,055,653,309	100.00	216,689,354	102.45

6. 経営分析表（1）

項 目		単位	令和2年度	令和3年度	算 式
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率	%	84.77	83.17	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	%	32.73	32.41	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	%	61.77	61.72	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	4 固定資産対 長期資本比率	%	89.70	88.36	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固定比率	%	137.25	134.75	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率	%	276.91	286.60	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	275.43	285.36	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	8 現金預金比率	%	254.33	222.93	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 轉 率	9 総資本回転率	回	0.14	0.14	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均（総資本）}}$ <small>総資本： 資本+負債</small>
	10 自己資本回転率	回	0.21	0.21	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均（自己資本）}}$ <small>自己資本： 資本金+剰余 金+繰延収益</small>
	11 固定資産回転率	回	0.16	0.16	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均（固定資産）}}$ <small>固定資産： 未竣工施設 を除く</small>
	12 流動資産回転率	回	0.93	0.82	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均（流動資産）}}$
	13 現金預金回転率	回	1.33	1.24	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均（現金預金）}}$

備	考
	<p>総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率が高い場合は、運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。</p>
	<p>事業の負債構成の適正化をみるもので、比率は小さいほどよい。</p>
	<p>総資本に対する自己資本の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。</p>
	<p>固定資産の調達が自己資本と固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされている。</p>
	<p>固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。</p>
	<p>割合は短期支払能力をみるもので、比率は200%以上が理想とされている。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>総資本に対し、その何倍の営業収益が得られたかを示す比率で、総資本の利用度を表すもので大きい数値ほどよい。</p>
	<p>自己資本に対する受託工事収益を除いた営業収益の割合であり、この率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを表している。</p>
	<p>固定資産に対する受託工事収益を除いた営業収益の割合であり、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。</p>
	<p>現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で、高いほどよい。</p>
	<p>現金預金在高と1年間に企業から流出した現金預金の総額との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p>

経営分析表（2）

項 目		単位	令和2年度	令和3年度	算 式
回 転 率	14 未収金回転率	回	10.06	5.41	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均（未収金）}}$
	15 貯蔵品回転率	回	1.53	1.16	$\frac{\text{当期貯蔵品払出高}}{\text{平均（貯蔵品）}}$
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	16 総資本利益率	%	1.65	1.64	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均（総資本）}} \times 100$
	17 総収支比率	%	113.39	112.83	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	18 営業収支比率	%	112.31	111.97	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
そ の 他	19 減価償却率	%	3.59	3.68	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
	20 利子負担率	%	1.27	1.17	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	21 企業債償還額対償還財源比率	%	42.99	42.30	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$
	22 企業債利息対料金収入比率	%	3.47	3.21	$\frac{\text{支払利息}}{\text{料金収入}} \times 100$

備	考
	未収金に対する受託工事収益を除いた営業収益の割合であり、未収金の回転速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
	貯蔵品を消費しこれを補充する速度を示し、比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむ。
	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
	総費用に対する総収益の割合をみるもので、比率が100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
	受託工事を除いた営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
	借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示す。この比率は低率ほど良い。
	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率は低率ほどよい。
	料金収入に対する企業債利息の割合をみるもので比率は低率ほどよい。

岩沼市下水道事業会計

審査資料

目次

1. セグメント情報の開示	35
2. 業務実績表	36
(1) 公共下水道事業の業務実績	
(2) 農業集落排水事業の業務実績	
3. 損益計算書比較表	38
4. 費用節別比較表	40
5. 比較貸借対照表	42
6. 経営分析表	44

1. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

岩沼市下水道事業では、公共下水道及び農業集落排水施設を運営しており、各施設ごとに運営方針等を決定していることから、「公共下水道」、「農業集落排水施設」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	認可区域において汚水を処理する業務
農業集落排水事業	処理区域において汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	836,615,179	9,515,122	846,130,301
営業費用	1,731,701,612	60,050,133	1,791,751,745
営業損益	△ 895,086,433	△ 50,535,011	△ 945,621,444
経常損益	77,365,085	3,082,302	80,447,387
セグメント資産	39,055,873,308	1,251,881,516	40,307,754,824
セグメント負債	36,390,727,864	1,110,657,527	37,501,385,391
その他の項目			
他会計負担金	70,878,664	32,701,000	103,579,664
減価償却費	1,258,250,181	42,888,400	1,301,138,581
特別損失	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加	212,034,375	-	212,034,375

2. 業務実績表

(1) 公共下水道事業の業務実績

項目		年度	単位	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
						増減	比率
行政人口	面積 (A)	ha	6,045	6,045	0	100.00	
	人口 (B)	人	43,906	43,779	△ 127	99.71	
	戸数 (C)	戸	18,342	18,500	158	100.86	
全体事業計画	区域面積 (D)	ha	1,551.7	1,533.3	△ 18.4	98.81	
	処理人口 (E)	人	38,000	38,000	0	100.00	
	処理水量 (F)	kℓ	5,039,555	5,039,555	0	100.00	
	事業量 (G)	千円	56,157,520	56,157,520	0	100.00	
供用開始区域	面積 (H)	ha	1,039.18	1,040.30	1.12	100.11	
	人口 (I)	人	40,898	40,983	85	100.21	
	戸数 (J)	戸	17,289	17,432	143	100.83	
水洗化区域	人口 (K)	人	39,731	39,816	85	100.21	
	戸数 (L)	戸	17,186	17,329	143	100.83	
	処理水量 (M)	kℓ	4,643,346	4,664,604	21,258	100.46	
事業比率	供用開始率 (H)／(D)		%	66.97	67.85	0.88	101.31
	普及率	人口 (I)／(B)	%	93.15	93.61	0.46	100.49
		世帯数 (J)／(C)	%	94.26	94.23	△ 0.03	99.97
	水洗化	人口 (K)／(I)	%	97.15	97.15	0.00	100.00
		戸数 (L)／(J)	%	99.40	99.41	0.01	100.01
		処理量 (M)／(F)	%	92.14	92.56	0.42	100.46
	一戸当たり処理水量 (M)／(L)		kℓ	270.18	269.18	△ 1.00	99.63

(2) 農業集落排水事業の業務実績

項目		年度	単位	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
						増減	比率
行政人口	面積 (A)	ha	6,045	6,045	0	100.00	
	人口 (B)	人	43,906	43,779	△ 127	99.71	
	戸数 (C)	戸	18,342	18,500	158	100.86	
全体事業計画	区域面積 (D)	ha	152	152	0	100.00	
	処理人口 (E)	人	1,230	1,230	0	100.00	
	処理水量 (F)	kℓ	121,217	121,217	0	100.00	
	事業量 (G)	千円	2,085,000	2,085,000	0	100.00	
供用開始区域	面積 (H)	ha	152	152	0	100.00	
	人口 (I)	人	1,036	1,023	△ 13	98.75	
	戸数 (J)	戸	337	338	1	100.30	
水洗化区域	人口 (K)	人	937	924	△ 13	98.61	
	戸数 (L)	戸	261	262	1	100.38	
	処理水量 (M)	kℓ	70,725	72,873	2,148	103.04	
事業比率	供用開始率 (H)／(D)		%	100.00	100.00	0	100.00
	計画の普及率	人口 (I)／(E)	%	84.23	83.17	△ 1.06	98.74
		世帯数 (J)／計画戸数	%	86.86	87.11	0.25	100.29
	水洗化	人口 (K)／(I)	%	90.44	90.32	△ 0.12	99.87
		戸数 (L)／(J)	%	77.31	77.51	0.20	100.26
		処理量 (M)／(F)	%	58.35	60.12	1.77	103.03
	一戸当たり処理水量 (M)／(L)		kℓ	270.98	278.14	7.16	102.64

3. 損益計算書比較表

[借方]

年 度 科 目	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業費用	1,736,766,795	89.39	1,791,751,745	94.98	54,984,950	103.17
(1) 管 渠 費	101,879,496	5.24	110,090,008	5.84	8,210,512	108.06
(2) ポンプ場費	45,922,778	2.36	37,613,217	1.99	△ 8,309,561	81.91
(3) 処 理 場 費	11,320,661	0.58	9,551,009	0.51	△ 1,769,652	84.37
(4) 流 域 下 水 道 費	203,748,594	10.50	208,063,638	11.03	4,315,044	102.12
(5) 受託工事費	2,966,000	0.15	-	-	△ 2,966,000	皆減
(6) 普及促進費	4,073,530	0.21	4,493,866	0.24	420,336	110.32
(7) 業 務 費	29,802,150	1.53	34,140,590	1.81	4,338,440	114.56
(8) 総 係 費	40,723,312	2.10	86,660,836	4.59	45,937,524	212.80
(9) 減価償却費	1,296,330,274	66.72	1,301,138,581	68.97	4,808,307	100.37
2. 営業外費用	109,949,251	5.66	94,786,704	5.02	△ 15,162,547	86.21
(1) 文 弘 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	101,493,992	5.22	89,780,353	4.76	△ 11,713,639	88.46
(2) 雑 支 出	8,455,259	0.44	5,006,351	0.26	△ 3,448,908	59.21
3. 特別損失	96,154,849	4.95	-	-	△ 96,154,849	皆減
(1) そ の 他 特 別 損 失	96,154,849	4.95	-	-	△ 96,154,849	皆減
4. 予備費	-	-	-	-	-	-
(1) 予 備 費	-	-	-	-	-	-
小 計	1,942,870,895	100.00	1,886,538,449	100.00	△ 56,332,446	97.10
当年度純利益	106,760,249	-	80,447,387	-	△ 26,312,862	75.35
合 計	2,049,631,144	-	1,966,985,836	-	△ 82,645,308	95.97

〔貸方〕

(単位：円・%)

年 度 科 目	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業収益	853,841,598	41.66	846,130,301	43.02	△ 7,711,297	99.10
(1) 使用料	701,602,463	34.23	721,099,522	36.67	19,497,059	102.78
(2) 雨水処理金 負担	147,700,771	7.21	124,580,779	6.33	△ 23,119,992	84.35
(3) 受託工事 収益	3,152,364	0.15	-	-	△ 3,152,364	皆減
(4) その他営業 収益	1,386,000	0.07	450,000	0.02	△ 936,000	32.47
2. 営業外収益	1,148,846,970	56.05	1,120,855,535	56.98	△ 27,991,435	97.56
(1) 受取利息	-	-	-	-	-	-
(2) 他会計負担金	123,688,640	6.03	103,579,664	5.27	△ 20,108,976	83.74
(3) 補助金	6,500,000	0.32	6,550,000	0.33	50,000	100.77
(4) 長期前受金 戻入	1,013,368,017	49.44	1,009,695,307	51.33	△ 3,672,710	99.64
(5) 雑収益	5,290,313	0.26	1,030,564	0.05	△ 4,259,749	19.48
3. 特別利益	46,942,576	2.29	-	-	△ 46,942,576	皆減
(1) 過年度損益 修正	46,942,576	2.29	-	-	△ 46,942,576	皆減
小 計	2,049,631,144	100.00	1,966,985,836	100.00	△ 82,645,308	95.97
合 計	2,049,631,144	-	1,966,985,836	-	△ 82,645,308	95.97

4. 費用節別比較表

年 度 区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
人件費	48,662,153	2.51	34,495,871	1.83	△ 14,166,282	70.89
直接人件費	30,602,180	1.58	22,548,791	1.20	△ 8,053,389	73.68
給料	20,336,100	1.05	14,572,260	0.78	△ 5,763,840	71.66
手当	10,266,080	0.53	7,976,531	0.42	△ 2,289,549	77.70
間接人件費	18,059,973	0.93	11,947,080	0.63	△ 6,112,893	66.15
報酬	3,450,155	0.18	3,144,960	0.17	△ 305,195	91.15
法定福利費	11,142,818	0.57	6,985,120	0.37	△ 4,157,698	62.69
賞与引当金 繰入額	2,903,000	0.15	1,600,000	0.08	△ 1,303,000	55.12
法定福利費 引当金繰入額	564,000	0.03	217,000	0.01	△ 347,000	38.48
物件費	391,774,368	20.16	450,117,293	23.86	58,342,925	114.89
旅費	21,336	0.00	20,952	0.00	△ 384	98.20
庁舎使用料	2,653,637	0.14	2,000,000	0.11	△ 653,637	75.37
消耗器具 備品費	-	-	-	-	-	-
消耗品費	-	-	-	-	-	-
備用品費	1,844,502	0.09	2,705,001	0.14	860,499	146.65
印刷製本費	130,600	0.00	127,000	0.01	△ 3,600	97.24
材料費	1,392,000	0.07	2,750,000	0.15	1,358,000	197.56
通信運搬費	1,503,891	0.08	1,332,758	0.07	△ 171,133	88.62
委託料	132,145,241	6.80	137,525,856	7.29	5,380,615	104.07
修繕費	9,726,095	0.50	11,795,192	0.63	2,069,097	121.27
光熱水費	274,920	0.01	216,315	0.01	△ 58,605	78.68
動力費	17,008,808	0.88	17,352,423	0.92	343,615	102.02
燃料費	18,758	0.00	189,678	0.01	170,920	1011.18
賃借料	3,032,885	0.16	3,431,417	0.18	398,532	113.14

(単位：円・%)

年 度 区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
福利厚生費	44,051	0.00	33,790	0.00	△ 10,261	76.71
手 数 料	336,179	0.02	344,775	0.02	8,596	102.56
負 担 金	203,748,594	10.49	242,204,228	12.84	38,455,634	118.87
会費負担金	133,500	0.01	138,190	0.01	4,690	103.51
保 險 料	391,205	0.02	388,718	0.02	△ 2,487	99.36
被 服 費	10,491	0.00	-	-	△ 10,491	皆減
工事請負費	17,275,000	0.89	27,500,000	1.45	10,225,000	159.19
図 書 及 び 購 読 料	30,675	0.00	18,000	0.00	△ 12,675	58.68
補 助 金	52,000	0.00	43,000	0.00	△ 9,000	82.69
その他の経費	1,406,279,525	72.38	1,401,925,285	74.31	△ 4,354,240	99.69
有形固定資産 減価償却費	1,248,476,266	64.26	1,253,049,606	66.42	4,573,340	100.37
無形固定資産 減価償却費	47,854,008	2.46	48,088,975	2.55	234,967	100.49
企業債利息	101,493,992	5.22	89,780,353	4.76	△ 11,713,639	88.46
借入金利息	-	-	-	-	-	-
その他雑支出	8,455,259	0.44	5,006,351	0.26	△ 3,448,908	59.21
貸倒引当金 繰 入 額	-	-	6,000,000	0.32	6,000,000	皆増
特別損失	96,154,849	4.95	-	-	△ 96,154,849	皆減
過年度損益 修正損	96,154,849	4.95	-	-	△ 96,154,849	皆減
当年度不納 欠 損	-	-	-	-	-	-
前年度消費 税 納 付	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金 繰 入 額	-	-	-	-	-	-
手 当	-	-	-	-	-	-
法定福利費	-	-	-	-	-	-
合 計	1,942,870,895	100.00	1,886,538,449	100.00	△ 56,332,446	97.10

5. 比較貸借対照表

[借方]

年 度 区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
固定資産	40,063,844,917	98.36	39,397,846,465	97.74	△ 665,998,452	98.34
有形固定資産	39,272,264,529	96.42	38,634,425,961	95.85	△ 637,838,568	98.38
土 地	213,935,669	0.53	213,935,669	0.53	0	100.00
建 物	3,143,294,690	7.72	3,042,445,066	7.55	△ 100,849,624	96.79
構 築 物	32,632,876,260	80.12	31,894,338,957	79.13	△ 738,537,303	97.74
機械及び装置	3,272,756,925	8.03	3,071,128,621	7.62	△ 201,628,304	93.84
車両運搬具	-	-	-	-	-	-
工具器具 及び備品	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,400,985	0.02	412,577,648	1.02	403,176,663	4388.66
無形固定資産	791,580,388	1.94	763,420,504	1.89	△ 28,159,884	96.44
地 上 権	-	-	-	-	-	-
施設利用権	43,183,139	0.11	62,160,423	0.15	18,977,284	143.95
電信電話専用 施設利用権	540,960	0.00	540,960	0.00	0	100.00
その他無形固 定 資 産	747,856,289	1.84	700,719,121	1.74	△ 47,137,168	93.70
流動資産	667,562,119	1.64	909,908,359	2.26	242,346,240	136.30
現金預金	431,179,290	1.06	743,901,816	1.85	312,722,526	172.53
未 収 金	144,482,829	0.35	160,206,543	0.40	15,723,714	110.88
そ の 他 流 動 資 産	91,900,000	0.23	5,800,000	0.01	△ 86,100,000	6.31
資産合計	40,731,407,036	100.00	40,307,754,824	100.00	△ 423,652,212	98.96

〔貸方〕

(単位：円・%)

年 度 区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
固定負債	4,603,055,058	11.30	4,335,010,257	10.75	△ 268,044,801	94.18
企業債	4,603,055,058	11.30	4,335,010,257	10.75	△ 268,044,801	94.18
流動負債	754,110,312	1.85	1,010,482,692	2.51	256,372,380	134.00
一時借入金	-	-	-	-	-	-
企業債	514,978,322	1.26	479,144,801	1.19	△ 35,833,521	93.04
未払金	111,932,616	0.27	527,966,891	1.31	416,034,275	471.68
引当金	4,511,000	0.01	3,371,000	0.01	△ 1,140,000	74.73
その他流動負債	122,688,374	0.30	-	-	△ 122,688,374	皆減
繰延収益	33,015,257,020	81.06	32,155,892,442	79.78	△ 859,364,578	97.40
長期前受金	35,008,669,861	85.95	35,159,000,590	87.23	150,330,729	100.43
収益化累計額	△ 1,993,412,841	△ 4.89	△ 3,003,108,148	△ 7.45	△ 1,009,695,307	150.65
負債合計	38,372,422,390	94.21	37,501,385,391	93.04	△ 871,036,999	97.73
資本金	2,024,319,746	4.97	2,391,257,146	5.93	366,937,400	118.13
自己資本金	2,024,319,746	4.97	2,391,257,146	5.93	366,937,400	118.13
剰余金	334,664,900	0.82	415,112,287	1.03	80,447,387	124.04
資本剰余金	129,240,752	0.32	129,240,752	0.32	0	100.00
利益剰余金	205,424,148	0.50	285,871,535	0.71	80,447,387	139.16
資本合計	2,358,984,646	5.79	2,806,369,433	6.96	447,384,787	118.97
負債資本合計	40,731,407,036	100.00	40,307,754,824	100.00	△ 423,652,212	98.96

6. 経営分析表

項 目		単位	令和2年度	令和3年度	算 式
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率	%	98.36	97.74	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	%	11.30	10.75	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	%	86.85	86.74	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	4 固定資産対 長期資本比率	%	100.22	100.26	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固定比率	%	113.26	112.69	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率	%	88.52	90.05	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	76.34	89.47	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	8 現金預金比率	%	57.18	73.62	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	9 自己資本回転率	回	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(自己資本)}} \times \frac{\text{自己資本: 資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{自己資本}}$
	10 流動資産回転率	回	1.36	1.07	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(流動資産)}}$
	11 現金預金回転率	回	7.74	2.80	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均(現金預金)}}$
各 種 に 関 す る 比 率	12 総資本利益率	%	0.38	0.20	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均(総資本)}} \times 100$
	13 総収支比率	%	105.49	104.26	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
そ の 他	14 企業債償還額対 償還財源比率	%	39.51	37.27	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$
	15 利子負担率	%	1.98	1.86	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$

備	考
	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率が高い場合は、運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
	事業の負債構成の適正化をみるもので、比率は小さいほどよい。
	総資本に対する自己資本の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされている。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
	割合は短期支払能力をみるもので、比率は200%以上が理想とされている。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	自己資本に対する受託工事収益を除いた営業収益の割合であり、この率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを表している。
	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で、高いほどよい。
	現金預金在高と1年間に企業から流出した現金預金の総額との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
	総費用に対する総収益の割合をみるもので、比率が100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率は低率ほどよい。
	借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示す。この比率は低率ほど良い。

岩沼市特定公共下水道事業会計

審 査 資 料

目 次

1. 業務実績表	46
2. 損益計算書比較表	47
3. 費用節別比較表	49
4. 比較貸借対照表	51
5. 経営分析表	53

1. 特定公共下水道事業の業務実績表

年 度 項 目	単位	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増 減	比 率
計 画 排 水 量 (A)	m ³	68,400,000	68,400,000	0	100.00
年 間 計 画 排 水 量 (B)	m ³	68,400,000	68,400,000	0	100.00
年 間 排 水 実 績 量 (C)	m ³	55,886,860	54,700,602	△ 1,186,258	97.88
排 水 使 用 (者)	人	1	1	0	100.00
一 日 排 水 能 力 (D)	m ³	200,000	200,000	0	100.00
一 日 平 均 排 水 量 (E)	m ³	153,115	149,865	△ 3,250	97.88
一 日 最 大 排 水 量	m ³	200,000	200,000	0	100.00
配 水 管 総 延 長	km	7	7	0	100.00
使 用 料 (10 m ³)	円	21.5	21.5	0	100.00
総 収 益 (F)	円	183,630,597	183,751,860	121,263	100.07
総 費 用 (G)	円	137,394,778	142,585,740	5,190,962	103.78
収 益 (F)-(G)	円	46,235,819	41,166,120	△ 5,069,699	89.04
利 益 剰 余 金	円	821,924,923	863,091,043	41,166,120	105.01
職 員 数	人	1	1	0	100.00
施 設 利 用 率 (B)/(A)	%	100.00	100.00	0	-
〃 (C)/(A)	%	81.71	79.97	△ 1.74	-
〃 (E)/(D)	%	76.56	74.93	△ 1.63	-

2. 損益計算書比較表

[借方]

年 度 科 目	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業費用	134,858,022	98.15	139,984,802	98.18	5,126,780	103.80
(1) 排水管理費	55,833,322	40.64	60,416,048	42.37	4,582,726	108.21
(2) 総 係 費	12,303,484	8.95	11,105,771	7.79	△ 1,197,713	90.27
(3) 減価償却費	66,629,216	48.49	68,462,983	48.02	1,833,767	102.75
(4) 資産減耗費	92,000	0.07	-	-	△ 92,000	皆減
2. 営業外費用	2,536,756	1.85	2,600,938	1.82	64,182	102.53
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,424,069	1.76	2,490,029	1.75	65,960	102.72
(2) 雑 支 出	112,687	0.08	110,909	0.07	△ 1,778	98.42
3. 特別損失	-	-	-	-	-	-
(1) 過年度損益修 正 損	-	-	-	-	-	-
小 計	137,394,778	100.00	142,585,740	100.00	5,190,962	103.78
当年度純利益	46,235,819	-	41,166,120	-	△ 5,069,699	89.04
合 計	183,630,597	-	183,751,860	-	121,263	100.07

〔貸方〕

(単位：円・%)

年 度 科 目	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業収益	147,060,000	80.08	147,060,000	80.03	0	100.00
(1) 使用料	147,060,000	80.08	147,060,000	80.03	0	100.00
2. 営業外収益	36,570,597	19.92	36,691,860	19.97	121,263	100.33
(1) 受取利息	67,158	0.04	33,199	0.02	△ 33,959	49.43
(2) その他雑収益	50,885	0.03	869	0.00	△ 50,016	1.71
(3) 補助金	1,138,000	0.62	1,220,000	0.66	82,000	107.21
(4) 長期前受金戻入	35,314,554	19.23	35,437,792	19.29	123,238	100.35
小 計	183,630,597	100.00	183,751,860	100.00	121,263	100.07
合 計	183,630,597	-	183,751,860	-	121,263	100.07

3. 費用節別比較表

年 度 区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
人件費	9,485,613	6.90	8,695,924	6.10	△ 789,689	91.67
直接人件費	6,362,024	4.62	6,188,076	4.34	△ 173,948	97.27
給料	4,443,600	3.23	4,046,700	2.84	△ 396,900	91.07
手当	1,918,424	1.39	2,141,376	1.50	222,952	111.62
間接人件費	3,123,589	2.28	2,507,848	1.76	△ 615,741	80.29
賃金	-	-	-	-	-	-
法定福利費	2,389,589	1.74	1,938,848	1.36	△ 450,741	81.14
賞与引当金 繰入額	614,000	0.45	469,000	0.33	△ 145,000	76.38
法定福利費 引当金繰入額	120,000	0.09	100,000	0.07	△ 20,000	83.33
物件費	58,651,193	42.69	62,825,895	44.06	4,174,702	107.12
旅費	-	-	-	-	-	-
庁舎使用料	379,091	0.28	400,000	0.28	20,909	105.52
消耗品費	-	-	-	-	-	-
消耗器具 備品費	-	-	-	-	-	-
備用品費	693,809	0.51	814,119	0.57	120,310	117.34
印刷製本費	155,550	0.11	117,700	0.08	△ 37,850	75.67
食糧費	-	-	-	-	-	-
材料費	-	-	-	-	-	-
通信運搬費	43,989	0.03	48,202	0.03	4,213	109.58
委託料	37,771,752	27.49	37,688,514	26.44	△ 83,238	99.78
修繕費	151,990	0.11	1,384,660	0.97	1,232,670	911.02
光熱水費	45,345	0.03	47,175	0.03	1,830	104.04
動力費	18,165,403	13.22	21,275,633	14.93	3,110,230	117.12
燃料費	134,625	0.10	76,890	0.05	△ 57,735	57.11

(単位：円・%)

年 度 区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
賃借料	928,800	0.68	871,200	0.62	△ 57,600	93.80
福利厚生費	-	-	-	-	-	-
手数料	-	-	6,300	0.00	6,300	皆増
負担金	1,091	0.00	1,098	0.00	7	100.64
保険料	127,723	0.09	62,120	0.04	△ 65,603	48.64
被服費	-	-	-	-	-	-
雑費	39,164	0.03	-	-	△ 39,164	皆減
報償費	-	-	-	-	-	-
使用料	12,861	0.01	32,284	0.02	19,423	251.02
その他の経費	69,257,972	50.41	71,063,921	49.84	1,805,949	102.61
有形固定資産 減価償却費	66,629,216	48.50	68,462,983	48.01	1,833,767	102.75
資産減耗費	92,000	0.07	-	-	△ 92,000	皆減
企業債利息	2,424,069	1.76	2,490,029	1.75	65,960	102.72
その他雑支出	112,687	0.08	110,909	0.08	△ 1,778	98.42
特別損失	-	-	-	-	-	-
過年度損益 修正損	-	-	-	-	-	-
合 計	137,394,778	100.00	142,585,740	100.00	5,190,962	103.78

4. 比較貸借対照表

〔借方〕

年 度 区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
固定資産	2,128,504,093	70.40	2,270,022,485	70.94	141,518,392	106.65
有形固定資産	2,128,498,093	70.40	2,270,016,485	70.94	141,518,392	106.65
土 地	8,636,257	0.29	8,636,257	0.27	0	100.00
建 物	84,536,375	2.80	81,659,409	2.55	△ 2,876,966	96.60
構 築 物	1,769,226,280	58.52	1,935,289,829	60.48	166,063,549	109.39
機械及び装置	262,722,330	8.69	241,563,071	7.55	△ 21,159,259	91.95
車両運搬具	2,607,900	0.09	2,145,300	0.07	△ 462,600	82.26
工具器具 及び備品	768,951	0.03	722,619	0.02	△ 46,332	93.97
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	6,000	0.00	6,000	0.00	0	100.00
電信電話専用 施設利用権	6,000	0.00	6,000	0.00	0	100.00
流動資産	895,024,762	29.60	930,095,951	29.06	35,071,189	103.92
現金預金	881,544,262	29.16	912,924,598	28.53	31,380,336	103.56
未 収 金	13,480,500	0.45	17,171,353	0.53	3,690,853	127.38
資産合計	3,023,528,855	100.00	3,200,118,436	100.00	176,589,581	105.84

〔貸方〕

(単位：円・%)

年 度 区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
固定負債	499,330,241	16.51	578,118,762	18.07	78,788,521	115.78
企業債	499,330,241	16.51	578,118,762	18.07	78,788,521	115.78
流動負債	38,911,907	1.29	30,003,548	0.93	△ 8,908,359	77.11
企業債	18,116,257	0.60	21,211,479	0.66	3,095,222	117.09
未払金	20,061,650	0.66	8,065,069	0.25	△ 11,996,581	40.20
引当金	734,000	0.02	627,000	0.02	△ 107,000	85.42
預り金	-	-	100,000	0.00	100,000	皆増
繰延収益	862,670,485	28.53	923,141,784	28.85	60,471,299	107.01
長期前受金	1,434,950,752	47.46	1,530,859,843	47.84	95,909,091	106.68
長期前受金 収益化累計額	△ 572,280,267	△ 18.93	△ 607,718,059	△ 18.99	△ 35,437,792	106.19
負債合計	1,400,912,633	46.33	1,531,264,094	47.85	130,351,461	109.30
資本金	796,962,984	26.36	802,034,984	25.06	5,072,000	100.64
自己資本金	796,962,984	26.36	802,034,984	25.06	5,072,000	100.64
剰余金	825,653,238	27.31	866,819,358	27.09	41,166,120	104.99
資本剰余金	3,728,315	0.12	3,728,315	0.12	0	100.00
利益剰余金	821,924,923	27.18	863,091,043	26.97	41,166,120	105.01
資本合計	1,622,616,222	53.67	1,668,854,342	52.15	46,238,120	102.85
負債資本合計	3,023,528,855	100.00	3,200,118,436	100.00	176,589,581	105.84

5. 経営分析表

項 目		単位	令和2年度	令和3年度	算 式
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率	%	70.40	70.94	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	%	16.51	18.07	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	%	82.20	81.00	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	4 固定資産対 長期資本比率	%	71.32	71.61	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固定比率	%	85.64	87.58	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率	%	2,300.13	3,099.95	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	2,300.13	3,099.95	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	8 現金預金比率	%	2,265.49	3,042.72	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	9 自己資本回転率	回	0.06	0.06	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(自己資本)}} \times \frac{\text{自己資本: 資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{自己資本}}$
	10 流動資産回転率	回	0.17	0.16	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(流動資産)}}$
	11 現金預金回転率	回	0.31	0.34	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均(現金預金)}}$
各 種 に 関 す る 比 率	12 総資本利益率	%	1.54	1.32	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均(総資本)}} \times 100$
	13 総収支比率	%	133.65	128.87	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
そ の 他	14 企業債償還額対 償還財源比率	%	15.15	16.53	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$
	15 利子負担率	%	0.47	0.42	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$

備	考
	<p>総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率が高い場合は、運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。</p>
	<p>事業の負債構成の適正化をみるもので、比率は小さいほどよい。</p>
	<p>総資本に対する自己資本の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。</p>
	<p>固定資産の調達が自己資本と固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされている。</p>
	<p>固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。</p>
	<p>割合は短期支払能力をみるもので、比率は200%以上が理想とされている。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>自己資本に対する受託工事収益を除いた営業収益の割合であり、この率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを表している。</p>
	<p>現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で、高いほどよい。</p>
	<p>現金預金在高と1年間に企業から流出した現金預金の総額との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p>
	<p>総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。</p>
	<p>総費用に対する総収益の割合をみるもので、比率が100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。</p>
	<p>企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率は低率ほどよい。</p>
	<p>借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示す。この比率は低率ほど良い。</p>